

第 92 回 企業活性化研究分科会・議事録

< 第九十二回 2016 年 10 月 8 日 (土) 時間 : 13 : 00 ~ 17 : 00 於 : 専修大学 (神田校舎) >

参加者 : 井端、大野、木村、夏目、宮川、山本 (真)、山本 (洋) (7 名)

1. テーマ : ビジネスリスクの観点からみる企業の継続可能性

・ 報告者 : 宮川宏 ・ 配付資料 : 20 枚

・ 報告内容の要旨

本報告は、ビジネスリスクの観点から企業の継続可能性に関して検討し事例分析をおこなった。東京商工リサーチの倒産に関する調査では、上場企業の倒産数の減少傾向を報道している。一方、継続企業の前提(以下、GC とする)の注記(以下、GC 注記とする)や、重要事象を記載する企業数は増加傾向にある。GC 注記が付された企業は、企業活動の継続可能性に疑義があることをしめしており、このような状況にある企業は、GC 状況から脱出するために様々な経営努力をおこなうことから、企業のリスク、GC 情報評価に関するサーベイと事例分析をもとに考察した。

事例分析では、危険期と回復期とを比較し、評価するために、収益性、安全性、生産性、成長性の指標を計算し、A社とB社を分析した。分析期間は危険期(2013年3月期)と回復期(2015年3月期)を設定して分析した。しかし、分析期間の妥当性に議論が生じた。危険期以降、回復期に向かうまでの一定期間で分析すべき点や、回復期である2015年3月期は円安影響を考慮すると、単純に期間での比較では評価は不明確にならざるを得なくなるとの指摘がなされた。また、収益性を測る指標の一つとした平均総資本経常利益率では、分母に負債と資本という異質なものの合計で計算することになる。分析にこの指標を用いることには再検討が必要ではとの議論が生じた。

第一事例としてA社では、経常増益率以外の指標で、回復期が危険期を上回っている。A社は2013年から選択と集中による低利益率製品事業の譲渡や、設計・開発体制の業務プロセスの見直しを行っている。そのため、経営不振の原因が内部に存在するのであれば、それらを中心に変化を起こす必要があると推察した。つぎに、第二事例のB社では、平均従業員1人あたり売上高と経常増益率以外の指標において、回復期が危険期を上回った結果が得られた。コア・コンピタンスである繊維や機能素材の各事業の収益改善強化が寄与している。事業の成長性を考慮した場合、経営資源を成長分野である高分子分野へ投資していた。B社は戦略の変化、転換があり、企業の継続性が維持していると分析した。二社の事例分析から、GC注記、経営不振に陥った企業は中期経営計画を示し、事業の見直しや整理、統合を行ない、成長事業へ経営資源の投資を行うことで改善を示していると分析をなし、企業の継続能力としては企業の中核能力、つまり、企業の収益性を支えるコア・コンピタンスを評価できるとした。一方、コア・コンピタンスの事業で、主に収益をあげている企業があまり存在しないのではないかと、セグメント別の業績評価を行なうことを検討すべきではないかとの議論が生じた。

最後に、投資家を始めとする様々な情報利用者に対するアカウントビリティが企業に求められている。それに応えるために、企業は適時、適切かつ公正な情報開示を行う必要がある。企業の継続に関する情報は重要性が高いため、特に企業に求められている情報であるといえる。ゆえに、企業のリスク、企業の継続に関する情報を基盤とした分析が求められると考察した。

2. 今後の予定について

・ 2016 年 11 月 12 日 (772 教室) 分析企業—日本航空株式会社— 山本 (真) 氏

・ 2016 年 1 月 21 日 (783 教室) 分析企業—オカモト株式会社— 大野先生

(文責 : 山本真也)